



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月26日

上場会社名 マクセルホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6810 URL <http://www.maxell.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 勝田 善春
 問合せ先責任者 (役職名) ブランド戦略・広報IR部長 (氏名) 小原 寛 (TEL) 03-5715-7061
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	150,584	1.6	5,424	△38.7	6,591	△23.1	5,311	△25.5
2018年3月期	148,198	9.7	8,848	16.9	8,567	16.0	7,127	24.5

(注) 包括利益 2019年3月期 4,499百万円(△31.5%) 2018年3月期 6,569百万円(5.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	100.51	—	4.4	3.6	3.6
2018年3月期	134.88	—	6.0	5.3	6.0

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 546百万円 2018年3月期 346百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	199,385	125,505	61.7	2,328.41
2018年3月期	168,230	122,794	71.9	2,290.22

(参考) 自己資本 2019年3月期 123,035百万円 2018年3月期 121,017百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を当連結会計年度より適用しており、2018年3月期については、当該会計基準を遡って適用した組替え後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	573	△46,326	22,608	22,685
2018年3月期	7,797	△8,920	△2,127	45,539

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	18.00	—	26.00	44.00	2,325	32.6	2.0
2019年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	1,902	35.8	1.6
2020年3月期(予想)	250.00	18.00	—	18.00	286.00		503.8	

(注) 2020年3月期(予想)第1四半期末配当金の内訳 特別配当 250円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	167,000	10.9	5,000	△7.8	3,000	△43.5	56.77

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
 新規 1社（社名）株式会社泉精器製作所 : 有
 (注)詳細は、添付資料14ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年3月期	53,341,500株	2018年3月期	53,341,500株
2019年3月期	500,666株	2018年3月期	500,664株
2019年3月期	52,840,835株	2018年3月期	52,841,285株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社及び当社グループが本資料の作成日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場動向、為替レート等に関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知置きください。上記予想の前提条件、その他関連する事項については、2ページ「1. 経営成績等の概況（1）経営成績の概況」をご覧ください。
- 当社は2019年4月26日に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催します。当日使用する決算説明会資料は当社ホームページに掲載いたします。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの概況	3
<補足資料>	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な子会社の異動の内容)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるグローバル経済は、減速感が高まる状況となりました。米国では、堅調な経済成長が続いたものの、欧州では、Brexitや金融面の問題など、政治・経済面の不安定要素が拡大しました。中国や新興国では、先進国に比べ高い成長率を維持しましたが、中国では主に個人消費の鈍化により減速傾向が明らかとなりました。日本でも、海外経済の減速傾向の影響により輸出が減少するなど、経済は横ばいの状況となりました。また、米国と中国の間の通商問題も継続しており、今後のグローバル経済や企業の事業戦略への影響が懸念される状況となりました。

このような状況のもと当連結会計年度の売上高は、民生用リチウムイオン電池の減収が影響しましたが、新たに連結子会社となった株式会社泉精器製作所、宇部マクセル京都株式会社及びクレハエラストマー株式会社、特機事業の譲受などによる増収があり、前年同期比1.6%（2,386百万円）増（以下の比較はこれに同じ）の150,584百万円となりました。利益面では、主に民生用リチウムイオン電池の減益が影響し、営業利益は38.7%（3,424百万円）減の5,424百万円となりました。また経常利益は、持分法による投資利益や為替差益の計上などがあつたものの、23.1%（1,976百万円）減の6,591百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は25.5%（1,816百万円）減の5,311百万円となりました。

当連結会計年度の対米ドルの平均円レートは111円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

(エネルギー)

スマートメーター向け筒形リチウム電池や電極、6月より加わった充電器・組電池に関連した特機事業などの増収がありましたが、民生用リチウムイオン電池が減収となったことから、エネルギー全体の売上高は、14.9%（6,705百万円）減の38,265百万円となりました。営業利益は、民生用リチウムイオン電池の減収が影響し、58.6%（3,260百万円）減の2,299百万円となりました。

(産業用部材料)

粘着テープの販売が堅調に推移するとともに、1月より宇部マクセル京都株式会社の塗布型セパレーター及びクレハエラストマー株式会社の工業用ゴム製品が新たに加わり、産業用部材料全体の売上高は、4.9%（2,458百万円）増の52,398百万円となりました。営業利益は、車載カメラ用レンズユニットにおける新規案件の供給開始に向けた投資や有機ELパネル用マスクなど新規開発品の開発費計上に加え、半導体製造装置市場の減速の影響により、8.2%（237百万円）減の2,652百万円となりました。

(電器・コンシューマー)

10月より株式会社泉精器製作所の電設工具・家電事業が加わったことにより、コンシューマー製品などの減収をカバーし、電器・コンシューマー全体の売上高は、12.4%（6,633百万円）増の59,921百万円となりました。営業利益は、エステ家電の収益回復の遅れがあつたものの、プロジェクターの収益の底打ちにより、18.3%（73百万円）増の473百万円となりました。

②今後の見通し

グローバルの経済環境は前期の状況より厳しくなり、全体では減速感がぬぐえない状況が継続すると予想しています。先進国では、米国は引き続き成長基調を維持する見込みですが、欧州や日本では減速が更に進む可能性もあると考えます。中国では、他の新興国とともに先進国に比べて高い経済成長が続く見込みですが、自動車など個人消費の回復が遅れることにより他国経済への影響が懸念されます。一方で、地政学リスクの継続や、米国による保護主義的な通商政策の影響や不透明なBrexitの動向など、不確実性の高まりによる為替変動や原材料費への影響など、世界経済や企業の事業活動への影響が懸念されます。特に、自動車、半導体、民生用電子機器といった市場の低迷は、当社の事業にも大きく影響すると考えます。

このような状況のもと当社グループにおいては、エネルギーセグメントでは、マイクロ電池を中心に、自動車市場やスマートメーター向けを成長の柱として強化する一方で、民生用リチウムイオン電池については、ポートフォリオの見直しを行います。産業用部材料セグメントでは、自動車市場向け光学部品、粘着テープや工業用ゴム製品、車載用リチウムイオン電池向け塗布型セパレーターなどの機能性材料、半導体関連組込みシステムなどを柱に事業拡大を図ります。電器・コンシューマーセグメントでは、プロジェクターやエステ家電については、

マクセルブランド立上げや販売体制の構築に伴う投資も行いつつ販売回復を図ります。

また、すべてのセグメントにおいて事業ポートフォリオの変革と継続的な原価低減を進めるとともに、当連結会計年度にて新たに加わった連結子会社も含めた当社グループ内のシナジー効果の実現を図っていきます。

2020年3月期の通期業績予想については、売上高は、167,000百万円としています。利益面では、各事業セグメントにおける事業体質の強化を最優先して対策を進めることとしており、営業利益5,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,000百万円の減益予想としています。なお、通期の為替の前提は対米ドルの平均円レート110円を想定しています。

セグメント別の通期業績予想につきましては、4ページの補足資料をご参照ください。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末より31,155百万円増加し、199,385百万円となりました。主な要因は、株式会社泉精器製作所等の株式取得及び関連会社の増資により現金及び預金が減少したものの、受取手形及び売掛金、たな卸資産、のれん他の無形固定資産が増加したことによるものです。その結果、流動資産は2,772百万円減少、固定資産は33,927百万円増加となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末より28,444百万円増加し、73,880百万円となりました。主な要因は、借入金が増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末より2,711百万円増加し、125,505百万円となりました。主な要因は、配当金の支払いが2,325百万円あるものの、親会社株主に帰属する当期純利益5,311百万円を計上したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の収入573百万円、投資活動による資金の支出46,326百万円、財務活動による資金の収入22,608百万円などにより、あわせて22,854百万円減少しました。この結果、当連結会計年度末の資金は22,685百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、573百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益7,665百万円、減価償却費4,649百万円による資金の増加と、売上債権の増加4,336百万円、仕入債務の減少3,229百万円、たな卸資産の増加1,344百万円、法人税等の支払い2,869百万円による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、46,326百万円の支出となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出16,683百万円、投資有価証券の取得による支出10,252百万円、有形固定資産の取得による支出9,074百万円、関係会社株式の取得による支出4,200百万円と、賃貸用不動産の建設による支出3,487百万円による資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、22,608百万円の収入となりました。これは主に、短期借入れによる収入12,088百万円、長期借入れによる収入7,974百万円、非支配株主からの払込みによる収入5,029百万円による資金の増加と、配当金の支払い2,325百万円による資金の減少によるものです。

<補足資料>

(業績概要)

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	前年比 (%)	2020年3月期 見通し	前年比 (%)
売上高	148,198	150,584	101.6	167,000	110.9
営業利益	8,848	5,424	61.3	5,000	92.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,127	5,311	74.5	3,000	56.5

(セグメント別売上高・営業利益)

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	前年比 (%)	2020年3月期 見通し	前年比 (%)
売上高	148,198	150,584 (100.0)	101.6	167,000 (100.0)	110.9
エネルギー	44,970	38,265 (25.4)	85.1	35,500 (21.2)	92.8
産業用部材料	49,940	52,398 (34.8)	104.9	65,600 (39.3)	125.2
電器・コンシューマー	53,288	59,921 (39.8)	112.4	65,900 (39.5)	110.0
営業利益	8,848	5,424 (100.0)	61.3	5,000 (100.0)	92.2
エネルギー	5,559	2,299 (42.4)	41.4	1,450 (29.0)	63.1
産業用部材料	2,889	2,652 (48.9)	91.8	3,250 (65.0)	122.5
電器・コンシューマー	400	473 (8.7)	118.3	300 (6.0)	63.4

(カッコ内は構成比、単位：%)

(地域別売上高)

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	前年比 (%)
海外売上高	68,297	70,323 (46.7)	103.0
米国	12,844	15,314 (10.2)	119.2
欧州	12,498	12,855 (8.5)	102.9
アジア他	42,955	42,154 (28.0)	98.1
国内売上高	79,901	80,261 (53.3)	100.5
売上高(合計)	148,198	150,584 (100.0)	101.6

(設備投資・減価償却費・研究開発費)

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	前年比 (%)	2020年3月期 見通し	前年比 (%)
設備投資	4,593	7,973	173.6	8,000	100.3
減価償却費	3,597	4,649	129.2	6,000	129.1
研究開発費	10,592	9,729	91.9	10,000	102.8

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRSの適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,920	22,907
受取手形及び売掛金	29,175	39,658
リース投資資産	1,395	1,319
たな卸資産	17,553	22,848
未収入金	3,313	3,833
その他	1,178	5,137
貸倒引当金	△646	△586
流動資産合計	97,888	95,116
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,008	8,691
機械装置及び運搬具（純額）	7,158	10,727
土地	33,473	35,509
建設仮勘定	3,999	3,445
その他（純額）	1,409	2,841
有形固定資産合計	53,047	61,213
無形固定資産		
のれん	2,408	7,905
その他	1,925	7,891
無形固定資産合計	4,333	15,796
投資その他の資産		
投資有価証券	9,731	23,194
退職給付に係る資産	1,328	1,327
繰延税金資産	931	1,521
その他	1,173	1,428
貸倒引当金	△201	△210
投資その他の資産合計	12,962	27,260
固定資産合計	70,342	104,269
資産合計	168,230	199,385

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,672	19,982
短期借入金	—	17,000
1年内返済予定の長期借入金	35	598
未払金	5,167	4,483
未払費用	6,715	8,349
未払法人税等	1,483	542
リース債務	33	162
訴訟関連費用引当金	276	33
その他	1,970	2,601
流動負債合計	36,351	53,750
固定負債		
長期借入金	386	7,762
役員退職慰労引当金	60	71
退職給付に係る負債	6,740	7,914
リース債務	158	263
繰延税金負債	1,731	4,035
資産除去債務	—	75
その他	10	10
固定負債合計	9,085	20,130
負債合計	45,436	73,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,203	12,203
資本剰余金	33,527	33,527
利益剰余金	86,360	89,346
自己株式	△997	△997
株主資本合計	131,093	134,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,402	328
為替換算調整勘定	△6,609	△6,526
退職給付に係る調整累計額	△4,869	△4,846
その他の包括利益累計額合計	△10,076	△11,044
非支配株主持分	1,777	2,470
純資産合計	122,794	125,505
負債純資産合計	168,230	199,385

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	148,198	150,584
売上原価	113,870	119,417
売上総利益	34,328	31,167
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	2,552	2,574
販売促進費	550	750
広告宣伝費	357	356
給料及び手当	9,780	9,921
退職給付費用	499	503
特許権使用料	140	125
減価償却費	575	969
福利厚生費	1,518	1,481
旅費及び交通費	869	976
賃借料	1,061	951
業務委託費	1,275	1,426
支払手数料	2,671	2,185
販売手数料	208	188
租税公課	294	102
その他	3,131	3,236
販売費及び一般管理費合計	25,480	25,743
営業利益	8,848	5,424
営業外収益		
受取利息	218	263
受取配当金	158	232
持分法による投資利益	346	546
為替差益	—	273
補助金収入	17	183
その他	210	283
営業外収益合計	949	1,780
営業外費用		
支払利息	37	53
売上割引	218	182
為替差損	765	—
固定資産圧縮損	—	150
出向者人件費	30	67
その他	180	161
営業外費用合計	1,230	613
経常利益	8,567	6,591

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	471	17
負ののれん発生益	—	2,143
特許関連収入	950	—
その他	0	735
特別利益合計	1,421	2,895
特別損失		
固定資産除売却損	855	297
減損損失	385	19
事業構造改善費用	303	—
震災等関連費用	—	631
ブランド整理損	—	844
社名変更費用	404	—
その他	—	30
特別損失合計	1,947	1,821
税金等調整前当期純利益	8,041	7,665
法人税、住民税及び事業税	1,601	1,069
法人税等調整額	△733	1,101
法人税等合計	868	2,170
当期純利益	7,173	5,495
非支配株主に帰属する当期純利益	46	184
親会社株主に帰属する当期純利益	7,127	5,311

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	7,173	5,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	492	△1,074
為替換算調整勘定	183	55
退職給付に係る調整額	△1,279	23
その他の包括利益合計	△604	△996
包括利益	6,569	4,499
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,500	4,343
非支配株主に係る包括利益	69	156

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,203	33,527	81,135	△996	125,869
当期変動額					
剰余金の配当			△1,902		△1,902
親会社株主に帰属する当期純利益			7,127		7,127
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	5,225	△1	5,224
当期末残高	12,203	33,527	86,360	△997	131,093

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	910	△6,769	△3,590	△9,449	1,720	118,140
当期変動額						
剰余金の配当						△1,902
親会社株主に帰属する当期純利益						7,127
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	492	160	△1,279	△627	57	△570
当期変動額合計	492	160	△1,279	△627	57	4,654
当期末残高	1,402	△6,609	△4,869	△10,076	1,777	122,794

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,203	33,527	86,360	△997	131,093
当期変動額					
剰余金の配当			△2,325		△2,325
親会社株主に帰属する当期純利益			5,311		5,311
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,986	△0	2,986
当期末残高	12,203	33,527	89,346	△997	134,079

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,402	△6,609	△4,869	△10,076	1,777	122,794
当期変動額						
剰余金の配当						△2,325
親会社株主に帰属する当期純利益						5,311
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,074	83	23	△968	693	△275
当期変動額合計	△1,074	83	23	△968	693	2,711
当期末残高	328	△6,526	△4,846	△11,044	2,470	125,505

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,041	7,665
減価償却費	3,597	4,649
減損損失	385	19
のれん償却額	540	923
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	230	126
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△27	△51
受取利息及び受取配当金	△376	△495
支払利息	37	53
持分法による投資損益 (△は益)	△346	△546
固定資産除売却損益 (△は益)	384	280
負ののれん発生益	—	△2,143
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,519	△4,336
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,599	△1,344
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,349	△3,229
未払費用の増減額 (△は減少)	73	821
未収入金の増減額 (△は増加)	△811	△317
その他	△993	939
小計	8,965	3,014
利息及び配当金の受取額	383	496
利息の支払額	△37	△68
法人税等の支払額	△1,514	△2,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,797	573
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△559	△281
定期預金の払戻による収入	3,170	445
賃貸用不動産の建設による支出	—	△3,487
有形固定資産の取得による支出	△5,523	△9,074
有形固定資産の売却による収入	830	15
無形固定資産の取得による支出	△362	△2,180
投資有価証券の取得による支出	△1,632	△10,252
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,940	△16,683
関係会社株式の取得による支出	—	△4,200
関係会社出資金の売却による収入	98	—
事業譲受による支出	—	△949
その他	△2	320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,920	△46,326

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	12,088
長期借入れによる収入	—	7,974
長期借入金の返済による支出	△36	△35
自己株式の取得による支出	△1	△0
非支配株主からの払込みによる収入	—	5,029
非支配株主への配当金の支払額	△31	△16
配当金の支払額	△1,902	△2,325
リース債務の返済による支出	△157	△107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,127	22,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	△112	291
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,362	△22,854
現金及び現金同等物の期首残高	48,901	45,539
現金及び現金同等物の期末残高	45,539	22,685

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な子会社の異動の内容)

当社は、株式会社泉精器製作所(以下「泉精器」という。)の株主である東京海上キャピタル株式会社が運営するTMCAP2011投資事業有限責任組合及び株式会社マーキュリアインベストメントが運営するマーキュリア日本産業成長支援投資事業有限責任組合との間で泉精器の株式の取得に関し合意に至り、2018年10月1日付でマクセル特別目的株式会社を通じて泉精器の株式を取得し、連結子会社といたしました。

なお、泉精器は、特定子会社に該当いたします。

詳細につきましては、2018年8月6日付「共同投資による株式会社泉精器製作所の株式取得(子会社化)に関するお知らせ」及び2018年10月1日付「株式会社泉精器製作所の株式取得の完了及び商号変更に関するお知らせ」をご覧ください。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,412百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」のうちの2,293百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」931百万円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は1,731百万円として表示しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「エネルギー」「産業用部材料」「電器・コンシューマー」の3つを報告セグメントとしております。「エネルギー」は、主に民生用電池、産業用電池を製造販売しております。「産業用部材料」は、主に光学部品、機能性材料及び精密部品を製造販売しております。「電器・コンシューマー」は、主にプロジェクター、小型電気機器、ヘルスケア製品及び記録メディアを製造販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	調整額	連結財務諸表 計上額
	エネルギー	産業用 部材料	電器・コン シューマー	計			
売上高							
外部顧客への売上高	38,265	52,398	59,921	150,584	—	—	150,584
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,350	342	1,692	—	△1,692	—
計	38,265	53,748	60,263	152,276	—	△1,692	150,584
セグメント利益	2,299	2,652	473	5,424	—	—	5,424
セグメント資産	38,339	57,464	70,045	165,848	33,537	—	199,385
その他の項目							
減価償却費	1,287	1,918	1,444	4,649	—	—	4,649
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,904	4,167	3,017	10,088	—	—	10,088

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない本社分であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額 2,328.41円

1株当たり当期純利益金額 100.51円

(重要な後発事象)

自己株式取得の決議

当社は、2019年4月26日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

適正な資本構成と企業価値の最大化及びROEの向上を目的としています。

2. 取得の内容

(1) 取得する株式の種類 当社普通株式

(2) 取得する株式の総数 3,500,000株 (上限)

※発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合6.6%

(3) 株式の取得価額の総数 5,000百万円 (上限)

(4) 取得する期間 2019年7月1日～2020年3月31日

(5) 株式の取得方法 東京証券取引所における市場買付け(証券会社による投資一任方式)